

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第55期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号 (平成23年11月21日から本店所在地 東京都品川区南大井四丁目17番13号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	取締役 檜山 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	取締役 檜山 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月
売上高(千円)	27,733,633	21,752,793	17,802,153	21,460,267	21,727,656
経常利益又は経常損失() (千円)	703,379	255,803	202,690	1,331,766	1,021,134
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	561,371	766,055	64,187	847,567	1,234,029
包括利益(千円)	-	-	-	293,153	939,583
純資産額(千円)	9,874,139	6,995,787	7,133,089	7,317,400	8,093,655
総資産額(千円)	21,826,212	18,782,717	19,932,913	18,759,308	19,464,145
1株当たり純資産額(円)	453.83	321.56	327.87	336.35	372.05
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	25.77	35.21	2.95	38.96	56.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.24	37.25	35.79	39.01	41.58
自己資本利益率(%)	5.81	9.08	0.91	11.73	16.01
株価収益率(倍)	8.89	-	-	4.41	3.70
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	306,150	2,055,629	863,411	1,019,386	149,992
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	515,339	570,010	459,478	411,964	601,403
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	588,466	1,670,637	414,855	1,647,137	24,397
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,430,994	4,942,027	5,777,155	4,527,646	3,707,128
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,191 (910)	2,389 (1,030)	2,466 (660)	2,329 (1,143)	2,639 (1,295)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期及び第53期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月
売上高(千円)	14,495,292	10,883,290	9,906,650	10,332,789	10,299,119
経常利益又は経常損失() (千円)	196,262	331,358	339,944	575,766	704,514
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	379,399	791,531	335,910	677,038	468,470
資本金(千円)	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181
発行済株式総数(株)	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000
純資産額(千円)	7,314,708	6,224,926	5,773,357	6,316,475	6,621,614
総資産額(千円)	18,051,672	16,335,880	17,157,484	16,153,499	16,941,729
1株当たり純資産額(円)	336.22	286.13	265.37	290.34	304.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	17.44	36.38	15.44	31.12	21.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.52	38.11	33.65	39.10	39.08
自己資本利益率(%)	5.20	11.69	5.60	11.20	7.24
株価収益率(倍)	13.13	-	-	5.53	9.75
配当性向(%)	71.68	-	-	24.10	34.83
従業員数(人)	254	255	252	234	239

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含んでおります。

3. 第54期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

4. 第55期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	原田次郎が神奈川県横浜市神奈川区六角橋において計測器の修理、販売を目的として有限会社原田電機製作所を設立。
昭和31年4月	事業所を東京都港区芝浜松町一丁目7番地に移転。ウィンドウォッシャーの製造販売を開始。
昭和33年3月	アンテナメーカーとして本格的に自動車産業に進出すべく、改組し、資本金100万円をもって原田工業株式会社を設立。
昭和35年10月	本社を東京都品川区南大井四丁目20番6号に移転。
昭和38年4月	東京都品川区に原田商事株式会社を設立。
昭和43年3月	中華民国台湾省桃園県に台湾原田工業股?有限公司を設立。
昭和44年4月	大阪出張所を大阪市淀川区に開設。(昭和62年11月に神戸市中央区に移転し、大阪営業所と改称。)
昭和45年4月	岩手県東磐井郡東山町(現：一関市)松川に松川原田工業株式会社を設立。
昭和47年7月	本社を東京都品川区南大井四丁目17番13号に移転。当社の製造部門を松川原田工業株式会社に移管。
昭和51年10月	米国市場進出のため販売拠点として米国ロスアンゼルスにHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. (連結子会社)を設立。
昭和58年8月	松川原田工業株式会社を岩手県一関市東山町長坂に移転。当社製造部門を全面移管。
昭和60年7月	国内の生産拡充を目的として、新潟県栃尾市(現：長岡市)に新潟ハラダ工業株式会社を設立。
昭和63年8月	将来の生産拠点として、中国大連市に大連原田工業有限公司(連結子会社)を設立。
昭和63年11月	米国市場への輸出拡充を目的とした生産拠点として、メキシコにMANUFACTURAS H. I. A., S. A. DE C. V. (連結子会社)を設立。(平成5年5月 HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V. と改称)
平成元年7月	欧州市場の販売拠点として、英国にHARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED (連結子会社)を設立。
平成3年6月	米国での販売体制強化のためHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. をロスアンゼルスよりデトロイトに移転。
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成9年1月	東南アジア向けの生産拠点としてベトナムにHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED (連結子会社)を設立。
平成9年1月	欧州の研究・開発拠点として、Harada European Research Centreを設立。(平成15年9月HARADA EUROPE R&D CENTREと改称。)
平成10年2月	シンガポールにGIS JEVDAX PTE LTD. (連結子会社)を設立。
平成10年10月	国内市販市場に向け、“電波職人”ブランドの販売を開始。
平成11年11月	台湾原田工業股?有限公司を台湾原田投資股?有限公司(連結子会社)と改称。
平成14年1月	松川原田工業株式会社と新潟ハラダ工業株式会社を合併し、存続会社の松川原田工業株式会社を原田通信株式会社に改称(連結子会社)。
平成14年1月	愛知県安城市に中部営業所を開設。
平成14年10月	大阪営業所広島駐在事務所を大阪営業所より独立。広島営業所と改称。
平成15年9月	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDの研究開発部門の一部を譲り受け、イギリスにHARADA EUROPE R&D CENTREを開設。
平成16年4月	HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED第2工場稼働開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	本社敷地内に電波測定サイトを新設。
平成17年8月	市販製品販売部門を原田商事株式会社へ業務移管。
平成18年7月	公募増資により資本金を2,015,100千円に増資。
平成18年8月	第三者割当増資により資本金を2,019,181千円に増資。
平成18年10月	当社普通株式1株を2株に株式分割。
平成21年4月	タイ王国バンコク市にHARADA Asia-Pacific Ltd. (連結子会社)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年10月	国内販売体制の一元化及び管理の集約スリム化を目的として、原田商事株式会社を吸収合併。
平成23年11月	本社を東京都品川区南大井六丁目26番2号に移転。
平成23年11月	大阪営業所を関西営業所と改称。
平成24年2月	日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社10社、関連会社1社及びその他の関係会社1社）においては、自動車関連機器、通信関連機器、その他に係る事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

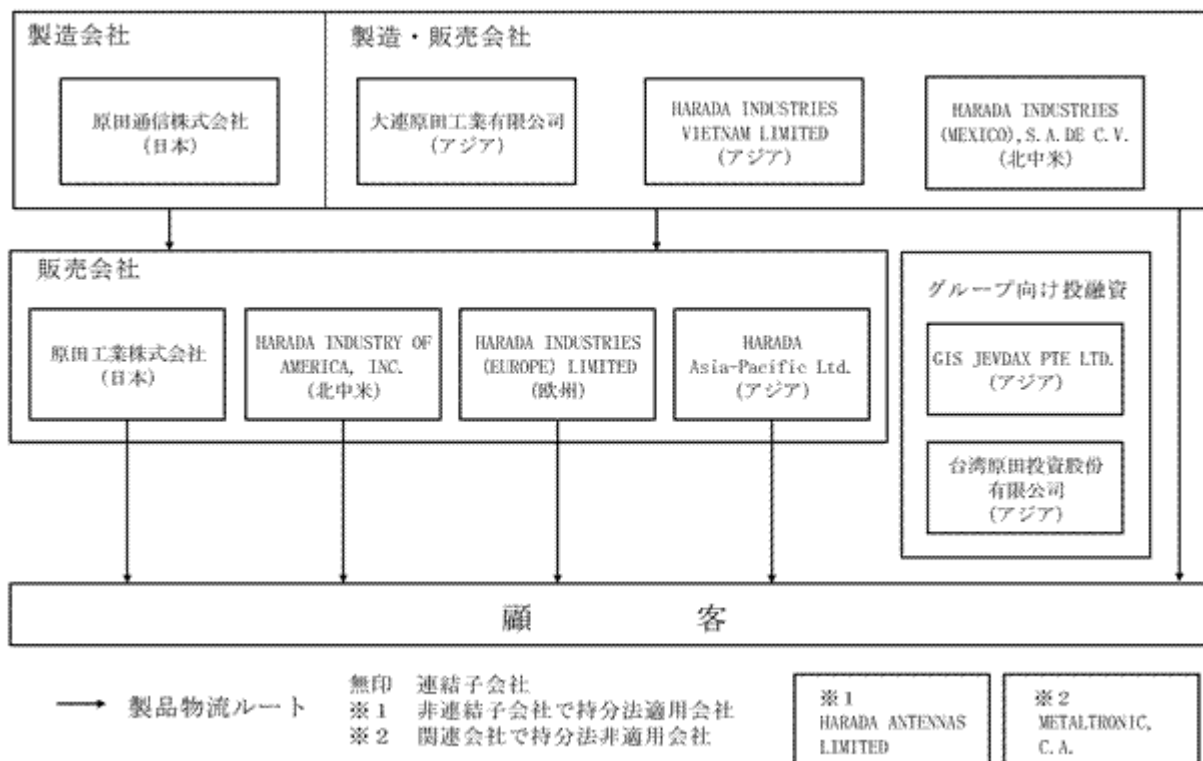
区分	事業内容	会社名
日本	販売	自動車関連機器、通信関連機器、その他 原田工業株式会社（当社）
	製造	自動車関連機器、通信関連機器、その他 原田通信株式会社
アジア	販売	自動車関連機器 HARADA Asia-Pacific Ltd.
	製造・販売	自動車関連機器 大連原田工業有限公司
		HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED
-	グループ向け投融資 GIS JEVDAX PTE LTD. 台湾原田投資股?有限公司	
北中米	販売	自動車関連機器 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.
	製造・販売	自動車関連機器 HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.
欧州	販売	自動車関連機器 HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（注）その他の関係会社である株式会社エスジェーエスは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係は希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



なお、当社と子会社及び子会社間で一部の部品等の取引を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 原田通信株式会社	東京都品川区 (新潟工場:新潟 県長岡市 岩手駐在:岩手県 一関市)	千円 238,000	日本	100.0	3	1	貸付金 356,400千円	当社が製品・半製 品・部品を購入 当社が部品等を支 給	建物及 び土地 の賃借
大連原田工業有限公 司	中華人民共和国遼 寧省大連市	千US\$ 14,000	アジア	100.0	3	-	貸付金 246,570千円 保証債務 452,045千円	当社が製品・半製 品・部品を購入 当社が部品等を支 給	なし
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	米国・ミシガン州	千US\$ 25,000	北中米	100.0	2	2	貸付金 1,047,922千円 保証債務 410,950千円	当社が製品等を売 却	なし
台湾原田投資股?有 限公司	中華民国(台湾) 台北市	千NT\$ 72,000	アジア	100.0	4	-	なし	-	なし
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	英国・バーミンガ ム	千 Stg. 3,200	欧州	100.0	2	1	貸付金 462,326千円 保証債務 26,638千円	当社が製品等を売 却	なし
HARADA Asia-Pacific Ltd.	タイ王国・ バンコク市	千THB 10,000	アジア	100.0	2	1	貸付金 184,927千円	当社が製品等を売 却	なし
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C. V.	メキシコ・ ケレタロ州	千N\$ 37,514	北中米	100.0 (0.4)	3	1	貸付金 1,191,755千円	当社が部品・半製 品等を売却 当社が技術を提供 ・指導	なし
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	ベトナム・ ドンナイ省	千US\$ 3,500	アジア	100.0	3	1	なし	当社が製品を購入 当社が部品等を支 給	なし
GIS JEVDAX PTE LTD.	シンガポール	千US\$ 18,000	アジア	100.0 (100.0)	2	-	保証債務 250,000千円	-	建物の 貸与
(その他の関係会社) 株式会社 エスジェーエス	東京都世田谷区	千円 291,000	-	直接 被所有 割合 32.6	2	-	なし	-	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記関係会社のうちHARADA Asia-Pacific Ltd.、株式会社エスジェーエスを除き特定子会社に該当いたします。
4. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.の議決権に対する所有割合のうち、間接所有0.4%は、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.が所有するものであります。
5. GIS JEVDAX PTE LTD.の議決権の間接所有100.0%は、台湾原田投資股?有限公司が所有するものであります。
6. HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	320 (17)
アジア	1,643(1,264)
北中米	654 (12)
欧州	22 (2)
合計	2,639 (1,295)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均数を外数で記載しております。
 2. 従業員数は、前連結会計年度末に比較して310名増加しておりますが、これは主として、自動車関連機器の生産の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239	42.3	11.6	5,963,743

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	224
欧州	15
合計	239

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 平均勤続年数は、受入出向者の出向元での勤続年数を除外して計算しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(原田工業労働組合)及び原田通信(株)の労働組合(原田通信労働組合)は上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。

海外の各社等につきましては必要に応じて各国の労働組合に所属しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初の東日本大震災の影響や昨年10月に起こったタイの洪水による影響、円高や欧州債務問題の影響により厳しい状況となりましたが、足元では個人消費を中心とした国内需要が底堅さを維持するなど次第に持ち直し傾向となりました。先行きにつきましては、復興需要の本格化や輸出の持ち直し、エコカー補助金の復活などにより回復に向かうと予想されますが、欧州債務問題や原油高による経済への影響も否定できない状況と予想されます。

世界経済につきましては、米国では緩やかながらも回復傾向となり、中国では内需を中心に成長が継続しましたが、欧州諸国では債務問題の影響により、低迷が続いております。先行きにつきましては、欧州を除き緩やかな経済成長が見込まれますが、欧州債務問題による世界各国経済への影響も否定できない状況であると予想されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、東日本大震災やタイの洪水の影響により大幅な減少となっていた国内生産台数が回復し、米国市場でも回復傾向となっておりますが、欧州市場は債務問題の影響を受け低迷しております。また、アジア新興国市場では拡大が継続していますが伸び率は鈍化しつつあります。

このような状況のもと、国内では第3四半期以降の自動車生産の回復に伴う大幅な受注増に対応した製品の安定供給に取り組み、また、自動車用アンテナ及び付帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。さらに当社グループを取り巻く環境及び事業戦略を見据えた中、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業及び同社の海外販売拠点（米国、英国）と海外生産拠点（上海、フィリピン）等を譲り受けることが、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、譲り受けることといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高（海外子会社平成23年1～12月、当社及び国内子会社平成23年4月～平成24年3月）はアジア・欧州において増加したこともあり217億27百万円（前連結会計年度比1.2%増）となり、利益面につきましては、東日本大震災の影響による期初の急激な売上減少に伴う生産効率の低下、その後の自動車生産の急回復に伴う物流費の増加に加え原材料価格の高騰及び労務経費の上昇等により、営業利益は10億70百万円（同27.8%減）、経常利益は10億21百万円（同23.3%減）、当期純利益は法人税等調整額の影響もあり12億34百万円（同45.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

期初において自動車メーカーの生産台数が大幅に減少しましたが第3四半期以降回復したこともあり、外部売上高は95億98百万円（同0.3%減）、セグメント間の内部売上高は7億円（同14.6%減）、営業利益は5億82百万円（同4.0%減）となりました。

アジア

為替レートの影響はありましたが、中国市場及びアセアン地域での拡販活動等により、外部売上高は38億29百万円（同11.9%増）、セグメント間の内部売上高は71億32百万円（同4.2%減）、営業利益は日本での自動車生産の急回復に伴う物流費の増加に加え原材料価格の高騰及び労務経費の上昇等により27百万円（同95.2%減）となりました。

北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動を進め現地通貨単位では売上が増加しましたが、為替レートの影響により外部売上高は66億72百万円（同6.7%減）、セグメント間の内部売上高は64百万円（同40.6%増）、営業利益は3億38百万円（同14.5%増）となりました。

欧州

為替レートの影響はありましたが、拡販活動により、外部売上高は16億27百万円（同29.2%増）、セグメント間の内部売上高は23百万円（同14.9%減）、営業利益は48百万円（同128.5%増）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して8億20百万円減少し、37億7百万円（前連結会計年度比18.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」9億90百万円、「減価償却費」5億41百万円等の増加要因がありましたが、「売上債権の増加」10億35百万円、「法人税等の支払額」5億60百万円、「たな卸資産の増加」1億48百万円等の減少要因により、1億49百万円の支出（前連結会計年度は10億19百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「定期預金の払戻による収入」3億95百万円、「有形固定資産の取得による支出」5億37百万円、「定期預金の預入による支出」3億95百万円等により6億1百万円の支出（前連結会計年度は4億11百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の返済による支出」76億59百万円、「長期借入金の返済による支出」30億円、「短期借入れによる収入」88億72百万円、「長期借入れによる収入」20億円等により24百万円の収入（前連結会計年度は16億47百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	3,673	86.8
アジア(百万円)	14,339	96.8
北中米(百万円)	3,532	90.3
欧州(百万円)	-	-
合計(百万円)	21,545	93.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
日本	9,740	101.3	488	141.1
アジア	3,752	106.0	253	76.8
北中米	6,685	93.4	235	106.0
欧州	1,645	128.9	78	129.2
合計	21,824	101.1	1,054	110.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	9,598	99.7
アジア(百万円)	3,829	111.9
北中米(百万円)	6,672	93.3
欧州(百万円)	1,627	129.2
合計(百万円)	21,727	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対す

る割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Ford Motor Company	3,264	15.2	3,162	14.6
富士通テン株式会社	2,164	10.1	1,869	8.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く外部環境は、新興国市場の拡大等による自動車生産台数の増加やアンテナを必要とする車載メディア・通信・ITSの発展、日系自動車メーカーのグローバル展開など、将来当社グループにとって大きく飛躍するチャンスに恵まれております。このような状況の中、当社グループ体制の強化・発展に資すると判断し日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業及び海外拠点を譲り受けることといたしました。

当面は日本アンテナ株式会社から譲り受けた自動車用アンテナ事業及び海外拠点（米国、英国、上海、フィリピン）の事業の安定化とシナジーの追求を図るとともに、自動車用アンテナ及び附帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいります。

また、平成22年度を起点とした第9次中期経営計画（3カ年）の方針を下記のとおり掲げ、原田グループの経営体質の強化を進めてまいります。今回の事業譲受けに伴い、業務安定化とシナジーの追求を優先させるため、9次3期中期最重要テーマとして「譲受け事業の業務安定化とシナジーの追求」を掲げ企業価値向上へと繋げてまいります。

今後とも一層の経営資源の適切な配分を実施し、新興国市場への対応や成熟市場への対応など世界市場から求められているグローバル開発・生産・販売体制と本社機能を充実させ、グループ経営力の強化を図ることにより安定した財務基盤を構築してまいります。

9次3期中期最重要テーマ

「譲受け事業の部門・拠点の業務安定化とシナジーの追求」

事業統合開始時の業務安定化

譲受け事業の安定化を最優先とした業務運営

（生産、販売、開発、物流、調達など）

事業統合によるシナジーの創出

譲受け事業・業務プロセスの統合等を検討し、シナジーが得られる体制への変更を実施

（コストセービングの実施：重複機能の統合、スケールメリットの追及など）

第9次中期経営計画 方針

グループ経営力の強化とグローバルネットワークの更なる進化を实践し、世界市場におけるブランド価値の向上と、継続的に成長可能な（ビジネス・企業）基盤を構築する。

1. ビジネス・マーケット戦略に基づき、フォーカスすべきターゲットを明確にし、経営資源（ヒト・モノ・カネ）・情報の有効活用を戦略的に推進する。
2. 既存の技術を固有のコア技術に進化させ、新たな事業ドメインを創出する。
3. グローバルなモノづくり企業として、「HARADA標準」をブランド価値へと玉成する。
 - （1）技術・開発力の深化
 - （2）生産技術・製造技術力の進化
 - （3）品質力の深化
4. 環境変化に強いグループ・トータルコスト力の実現。
5. グローバルな人材育成の強化による、グループ組織力の向上。
6. 良質な企業風土と安定した財務基盤を構築し、グループ経営力の強化に繋げる。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品・業界への依存

当社グループの主たる事業はアンテナ製品及び附帯機器の製造・販売であります。又、その大半を自動車産業向けに製造・販売しております。そのため、今後のアンテナ製品及び附帯機器の販売動向及び自動車産業の業界動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業展開

当社グループは日本国内のほか、中国、ベトナム、メキシコ、米国、英国、タイ等に拠点があり、北米、欧州、アジア、オセアニア、中東等の各地域に製品を供給しております。又、今後とも各拠点における設備投資の拡充や特定の地域における販売網の強化等を行っていく方針であり、各地域の経済状況、法律、テロ、戦争、政治、疫病等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの生産拠点は、日本、中国、ベトナム、メキシコにあり、主な販売拠点は日本、米国、英国、タイにあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 価格競争等

当社グループは世界各国へ販売しているため、常に各国の競合他社及び日系メーカー等と価格面等での競争があり、このことによる価格の変動並びにシェアの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 部品・原材料の仕入れ

当社グループは当社グループ外から原材料を仕入れ基幹部品等を生産し、一部の部品を当社グループ外から仕入れております。具体的には、当社グループ製品の主たる原材料はアンテナ及び中継ケーブル等で使用する銅線、樹脂等であります。そのため、当社グループでは管理できない仕入先の事情による部品・原材料の仕入れの停滞、銅等金属材料価格及び原油価格等の原材料市況の高騰による仕入値の上昇等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 製品の品質保証

当社グループは顧客の品質基準にあわせた製品を日本、中国、ベトナム、メキシコ等で生産をしており、その品質管理には万全を期しております。これまでに、当社グループに対しての製造物責任法に基づく訴訟やリコール等は発生しておりませんが、今後、当社グループの製品に関する訴訟等が発生した場合には多額の損害賠償費用の発生や当社グループの製品に対しての評価の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 災害等による影響

地震・台風等の自然災害の発生等によって、当社グループの製造拠点・販売拠点における生産能力の低下、情報インフラの断絶及び二次的災害等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年2月22日開催の取締役会において、日本アンテナ株式会社（以下、「日本アンテナ」）の自動車用アンテナ事業を譲り受けることについて、同社と事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付で同社と事業譲渡契約を締結いたしました。その主な内容は、以下のとおりであります。

1．事業譲受けの理由

当社グループを取り巻く環境及び事業戦略を見据えた中、日本アンテナの自動車用アンテナ事業並びに同社の海外販売拠点（米国、英国）、研究開発設備を有する上海の生産拠点及びフィリピンの生産拠点等を譲り受けることにより当社グループの企業価値向上に繋がると判断いたしました。

2．事業譲受けの内容

(1) 譲受け事業の内容

日本アンテナ及び同社の海外子会社の自動車用アンテナ事業

(2) 譲受け事業の経営成績

	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	6,819百万円	6,006百万円

(注) 1．上記の売上高は日本アンテナの自動車用アンテナ事業部門の連結売上高であり、未監査の財務数値であります。

2．日本アンテナグループの一事業部門を譲り受けるものであり、営業費用の正確な切り分けは困難であるため、売上高のみ記載しております。

(3) 譲受け資産、負債の項目及び金額（平成23年9月30日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
関係会社売掛金	460百万円	関係会社買掛金	289百万円
棚卸資産	592百万円	その他	3百万円
その他	128百万円		
合計	1,180百万円	合計	293百万円

(注) 1．上記の資産負債のほか、今回の事業譲受けに伴い、日本アンテナが保有する特許権及びノウハウ等の知的財産権や、事業に必要な契約等並びに日本アンテナの海外子会社5社の株式又は出資持分全部を譲り受けます。

2．上記の資産及び負債は平成23年9月30日現在のものであり、事業譲受け期日の状況に応じ、変動いたします。

(4) 譲受価額及び決済方法

譲受け価額及び決済方法

2,710百万円

決済方法は、現金決済といたします。

なお、日本アンテナの自動車用アンテナ事業及び同社の海外子会社株式等の取得金額を含みます。

また、譲受け価額は事業譲受け期日の前日である平成24年3月31日（予定）の資産及び負債の状況に応じて調整する予定です。

譲受け価額の算定根拠

今回異動する子会社各社を含めた日本アンテナの自動車用アンテナ事業部門の財政状態、事業内容、潜在的シナジー及び第三者算定機関である大和証券キャピタル・マーケット株式会社から取得した算定結果等を総合的に勘案し、日本アンテナとの交渉の結果、決定いたしました。

(5) 日程

平成24年 2月22日	取締役会決議及び事業譲渡契約締結
平成24年 4月 1日	事業譲受け期日
平成24年 4月 2日	ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD. 及びニッポンアンテナ(アメリカ), INC. の株式譲受け
平成24年 4月28日	上海日安電子有限公司の出資持分譲受け
平成24年 5月25日	ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 及びNACデベロップコーポレーションの株式譲受け

6【研究開発活動】

自動車市場は、高度交通システム(ITS: Intelligent Transport System)を利用した輸送効率・快適性の向上及び情報通信技術との融合を進めた次世代自動車により、安全且つ快適な自動車社会に対応していくと考えられております。

それを踏まえ、当社グループにおいては自動車関連機器、自動車を主とする移動体用通信関連機器を中心に製品の開発に取り組んでおります。各市場のニーズに合わせた開発体制とするため、日本、英国、米国に研究開発部門を設置し、互いの連携を密にしながら迅速な新製品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、9億25百万円(日本6億72百万円、北中米1億2百万円、欧州1億51百万円)となっており、各製品及びサービスの研究開発活動は以下のとおりであります。

自動車アンテナ分野においては、現行のテレビ・ラジオ放送は世界各国でデジタル化が進められており、当社グループにおいても地デジ用超小型アンテナ内蔵コネクタ、北米向け衛星ラジオ用アンテナ、欧州DAB用アンテナの開発が完了し、量産納入を続けると共に、更なる改良型の開発を進めております。

シャークフィン形状タイプのラジオアンテナ、ラジオ/北米衛星ラジオ複合アンテナについても開発が完了し、既に量産納入を開始しており、これらも改良型開発に着手しております。

次世代アンテナ分野では、アンテナの統合、無突起化が更に進む見込みであることから、衛星ラジオ車載アンテナやテレマティクスサービス用複合多機能アンテナを車のボディ内へ搭載するシステムの開発に着手しております。

更に、基礎研究開発として、未来型アンテナ構想の開発に着手しております。この基礎開発研究により、将来に向けた「デジタルマルチメディアの受信性能向上」、「車内LANの構築」、「大容量通信のための小型複合アンテナの実現」が可能となります。

また、昨今の環境保全に対する取組みとして、同軸ケーブル内製の強みを活かし開発を完了した軽量同軸ケーブルを、カーメーカーの燃費低減活動に対する提案として続けて行っております。この軽量同軸ケーブルは、既に一部の客先に対して量産納入を開始しております。

自動車を主とする移動体用通信関連機器開発においては、社会動向と将来のトレンドを考え、「大容量高速通信サービスの自動車・移動体への活用」を目標に掲げ、未来型アンテナの開発を推進しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、143億61百万円（前連結会計年度141億3百万円）となり、2億58百万円増加いたしました。

主に「現金及び預金」が8億21百万円、「商品及び製品」が3億97百万円減少し、「受取手形及び売掛金」が9億62百万円、「原材料及び貯蔵品」が2億18百万円増加いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、51億2百万円（前連結会計年度46億55百万円）となり、4億46百万円増加いたしました。

主に「機械装置及び運搬具」が66百万円、「無形固定資産」が50百万円減少し、「繰延税金資産」が4億46百万円、「土地」が69百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、80億10百万円（前連結会計年度100億72百万円）となり、20億61百万円減少いたしました。

主に、「短期借入金」が11億68百万円増加し、「1年内返済予定の長期借入金」が30億円、「支払手形及び買掛金」が1億21百万円減少いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、33億60百万円（前連結会計年度13億69百万円）となり、19億90百万円増加いたしました。

主に「長期借入金」が20億円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、80億93百万円（前連結会計年度73億17百万円）となり、7億76百万円増加いたしました。

主に「為替換算調整勘定」が2億94百万円減少し、「利益剰余金」が10億70百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご確認ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フローの関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	45.2	37.2	35.8	39.0	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	22.8	10.5	18.0	19.9	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	21.3	4.0	9.9	6.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.2	9.5	6.0	9.0	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は217億27百万円（前連結会計年度比1.2%増）となり、営業利益は10億70百万円（同27.8%減）、経常利益は10億21百万円（同23.3%減）、当期純利益は12億34百万円（同45.6%増）となりました。

（売上高）

売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」の項目をご確認ください。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、10億70百万円（前連結会計年度14億83百万円）となり、4億12百万円減少いたしました。

主に売上原価率の悪化によるものであります。

（営業外収益）

当連結会計年度における営業外収益は、61百万円（前連結会計年度83百万円）となり、22百万円減少いたしました。

主に「保険転換益」の減少によるものであります。

（営業外費用）

当連結会計年度における営業外費用は、1億10百万円（前連結会計年度2億35百万円）となり、1億25百万円減少いたしました。

主に「支払利息」及び「その他」に含まれる「為替差損」の減少によるものであります。

（特別利益）

当連結会計年度における特別利益は71百万円（前連結会計年度2百万円）となり、69百万円増加いたしました。

主に「固定資産売却益」の増加によるものであります。

（特別損失）

当連結会計年度における特別損失は1億2百万円（前連結会計年度4億19百万円）となり、3億16百万円減少いたしました。

主に「保険解約損」、「本社移転費用」の増加、「事業構造改善費用」、「投資有価証券評価損」の減少によるものであります。

（当期純利益）

当連結会計年度における当期純利益は12億34百万円（前連結会計年度8億47百万円）となり、3億86百万円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、移動体通信関連の高度化等に対応するため「日本」、「アジア」、「北中米」、「欧州」に6億36百万円の設備投資を実施いたしました。

日本

自動車関連機器及び通信関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、3億41百万円の設備投資を実施いたしました。

アジア

自動車関連機器の生産設備等の充実を図るため、1億72百万円の設備投資を実施いたしました。

北中米

自動車関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、1億12百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州

自動車関連機器の研究開発設備等の充実を図るため、10百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都品川区)	日本	統括・販売業務、研究開発施設	105,522	1,359	- (-)	12,156	19,526	138,565	224 (1)
電波測定サイト 他 (東京都品川区)	日本	研究開発施設 他	578,299	9,831	532,428 (2,253.52)	-	18,136	1,138,696	-
HARADA EUROPE R&D CENTRE (英国ケント州)	欧州	研究開発施設	36,232	2,649	- (-)	-	5,530	44,412	15 (-)

(注) 平成23年7月31日付で寮(東京都品川区)を売却しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
原田通信㈱ (新潟県長岡市) (岩手県一関市)	日本	工場施設	261,299	34,479	238,442 (40,621.89)	4,271	14,366	552,859	81 (16)

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連原田工業有限公 司 (中国 遼寧省大連市)	アジア	工場施設	142,485	129,144	- (-)	-	215,171	486,801	913 (1,264)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. (米国 ミシガン州)	北中米	販売業務	2,019	10,677	- (-)	-	13,190	25,887	82 (12)
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED (英国 パーミンガム)	欧州	販売業務	122,258	6,624	- (-)	-	3,751	132,635	22 (2)
HARADA Asia-Pacific Ltd. (タイ王国 バンコク 市)	アジア	販売業務	-	-	- (-)	2,221	3,503	5,725	10 (-)
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C. V. (メキシコ ケタロ州)	北中米	工場施設	51,158	217,079	85,897 (36,800)	-	80,328	434,464	572 (-)
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED (ベトナム ドンナイ 省)	アジア	工場施設	63,891	19,062	- (-)	-	87,273	170,227	720 (-)

- (注) 1. 従業員数で()内は、臨時従業員であり、外数であります。
 2. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.の土地(メキシコ ケタロ州)は全てHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.から賃借しているものであります。
 3. 上記在外子会社の決算日は平成23年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成23年12月31日現在の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月28日 (注)1.	1,000,000	10,869,000	408,150	2,015,100	408,150	1,855,900
平成18年8月25日 (注)2.	10,000	10,879,000	4,081	2,019,181	4,081	1,859,981
平成18年10月1日 (注)3.	10,879,000	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(注)1. 有償一般募集

発行価格 873.00円
 発行価額 816.30円
 資本組入額 408.15円
 払込金総額 816,300千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 873.00円
 資本組入額 408.15円
 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	21	3	1	1,241	1,288	-
所有株式数(単元)	-	1,756	94	7,244	96	3	12,556	21,749	9,000
所有株式数の割合(%)	-	8.07	0.43	33.31	0.45	0.01	57.73	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,933株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に933株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	7,100	32.63
原田 修一	東京都世田谷区	3,302	15.18
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井6-26-2 大森ベルポートB館4階	452	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	200	0.92
佐久間 秀樹	千葉県いすみ市	192	0.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	180	0.83
計	-	14,991	68.90

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,746,000	21,746	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,746	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6 - 26 - 2	3,000	-	3,000	0.01
計	-	3,000	-	3,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,194	164,736
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り

による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,933	-	3,933	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、又、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行うこととし、年一回の配当を基本としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期におきましては、1株につき普通配当5.0円に特別配当2.5円を加え、7.5円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向（連結）は13.22%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、研究開発及びグループ各社の機能を充実させるための設備投資等に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会	163,155	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	525	240	172	243	218
最低(円)	216	89	86	124	129

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	152	151	155	156	180	218
最低(円)	145	129	133	143	154	169

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 内部監査室 担当	原田 章二	昭和29年1月30日生	昭和50年5月 当社入社 昭和56年3月 当社管理部長 昭和57年3月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成8年7月 当社専務取締役 平成8年7月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. DIRECTOR CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成8年9月 当社代表取締役専務 平成9年1月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED VICE CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社内部監査室担当 (現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長 (現任) 平成24年4月 上海日安電子有限公司董事長 (現任) 平成24年5月 ニッポンアンテナ (フィリピン), INC. DIRECTOR CHAIRMAN (現任) 平成24年5月 N A C デベロップコーポレーション DIRECTOR CHAIRMAN (現任) 平成24年6月 大連原田工業有限公司董事長 (現任)	(注)2	2,354
取締役会長		原田 修一	昭和24年10月14日生	昭和46年10月 当社入社 昭和54年5月 当社取締役 昭和57年9月 当社専務取締役 昭和57年9月 (株)エスジェーエス代表取締役社長 (現任) 昭和58年5月 当社代表取締役専務 昭和61年4月 当社代表取締役社長 平成4年3月 台湾原田工業股?有限公司 [現 台湾 原田投資股?有限公司] 董事長 (現 任) 平成4年10月 MANUFACTURAS H. I. A., S. A. DE C. V. [現 HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.] DIRECTOR PRESIDENTE (現任) 平成9年1月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成22年4月 当社代表取締役会長 平成24年6月 当社取締役会長 (現任)	(注)2	3,302
取締役副社長	企画、財務・ 経理、人事、 総務、IT管掌	宮口 義史	昭和25年7月15日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行 (現 株式会社りそ な銀行) 入行 平成13年7月 同行名古屋地域営業部長 平成14年5月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年10月 当社企画、財務・経理、人事、総務、IT管 掌 (現任) 平成22年4月 当社専務取締役 平成24年6月 当社取締役副社長 (現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業、技術開発、受注管理管掌	宮崎 博	昭和26年2月13日生	昭和51年1月 当社入社 平成7年7月 当社品質保証部長代行 平成8年3月 松川原田工業株式会社(現 原田通信株式会社) 品質保証部長 平成10年5月 大連原田工業有限公司董事総経理 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年7月 当社営業、技術開発、受注管理管掌(現任) 平成24年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	23
取締役	品質管理、製造、調達管掌/原田通信株式会社、品質保証グループ担当	中松 慶邦	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 当社販売推進グループ責任者 平成17年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成23年7月 当社品質管理、製造、調達管掌/原田通信株式会社、品質保証グループ担当(現任)	(注)2	12
取締役	HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、大連原田工業有限公司担当	桜井 賢治	昭和33年9月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年5月 当社国内販売グループ責任者 平成14年8月 当社管理グループ責任者 平成16年10月 原田通信株式会社代表取締役社長 平成18年7月 当社執行役員 平成20年7月 大連原田工業有限公司董事総経理 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、大連原田工業有限公司担当(現任)	(注)2	8
取締役	総合企画グループ、情報システムグループ、経営管理グループ、総務グループ担当	檜山 洋一	昭和36年9月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. DIRECTOR PRESIDENT 平成18年7月 当社執行役員 平成21年10月 当社総合企画グループ、情報システムグループ、経営管理グループ、総務グループ担当(現任) 平成23年4月 当社上席執行役員 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	工藤 芳幹	昭和27年11月23日生	昭和60年10月 当社入社 平成19年 7月 当社管理グループグループ責任者 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	6
監査役	常勤	中岡 俊啓	昭和25年 7月 5日生	昭和48年 4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成 2年11月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 上板橋支店長 平成11年 8月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 支店統括部業務推進役 平成13年 4月 株式会社ケンウッド社長室経営企画グループ部長 平成14年 7月 昭和地所株式会社営業部長 平成15年 6月 昭和リース株式会社監査役 平成16年 4月 三栄ビルシステム株式会社社経理部長 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役	非常勤	森山 秀夫	昭和25年9月15日生	昭和50年 4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成 5年 5月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 七里支店長 平成14年 2月 昭栄保険サービス株式会社(現 ジェイアンドエス保険サービス株式会社) 営業推進部付部長 平成20年 6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社執行役員業務管理部担当兼業務管理部長兼業務管理部本社事務センター長兼窓販支援室長 平成22年 6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社常務執行役員業務管理部担当兼業務管理部部長 平成23年 6月 当社監査役(現任) 平成23年 6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社アドバイザー(現任)	(注)6	-
計						5,755

- (注) 1. 監査役の中岡俊啓及び森山秀夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 3. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 4. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 5. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 6. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 7. 代表取締役社長原田章二は取締役会長原田修一の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、売上、利益、株価向上等だけでなく、ステークホルダーとの良好な関係を保ち、継続的かつ確実に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

その仕組みの構築のためには、経営の効率向上、経営の透明性や健全性の保持が重要であるとの考えから、迅速で正確な情報把握と意思決定、意思決定における牽制、企業の信頼保全のための法令や社内規則等の遵守を指針として掲げております。

その達成のため、取締役、執行役員、部門長相互間の意志疎通に重点を置くとともに、監査役は必要と判断する会議等にはいつでも出席することが可能な体制としております。少人数での経営をカバーするため、ITを利用した情報伝達のスピード化を図る一方で、社外等各方面から適宜意見の収集を行い、かつ、可能な限り経営状態のディスクロージャーにも努めております。又、企業の信頼保全のために、独立した内部監査室やリスク管理委員会等代表取締役直轄の組織や特定関連分野における牽制組織を通して、法令や社内規則等の遵守に取り組んでおります。

当社の企業統治の体制は、経営方針のほか重要事項の最高決定機関として取締役会の毎月開催に加え、主としてグループ会社の業務執行に関する監視を行うことを目的とした取締役及び執行役員で構成する経営会議を定期開催しております。経営会議は、法令又は定款に定められた取締役会における決議事項を除く、当社及び当社グループの経営に関する重要な事項の機動的な決議及び審議・報告を行う機関として位置づけております。又、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役間の情報交換及び打合せを原則日々行うとともに、取締役が職務執行上いつでも参加可能な執行役員及び部門長で構成する部門長会議を毎月開催し、経営課題への対処、執行、内部統制、リスク管理、コンプライアンスの監視を行っております。以上の体制は、当社の事業内容や形態等に鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であると考えているため、現在の体制を採用しております。

会社の機関の基本説明、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

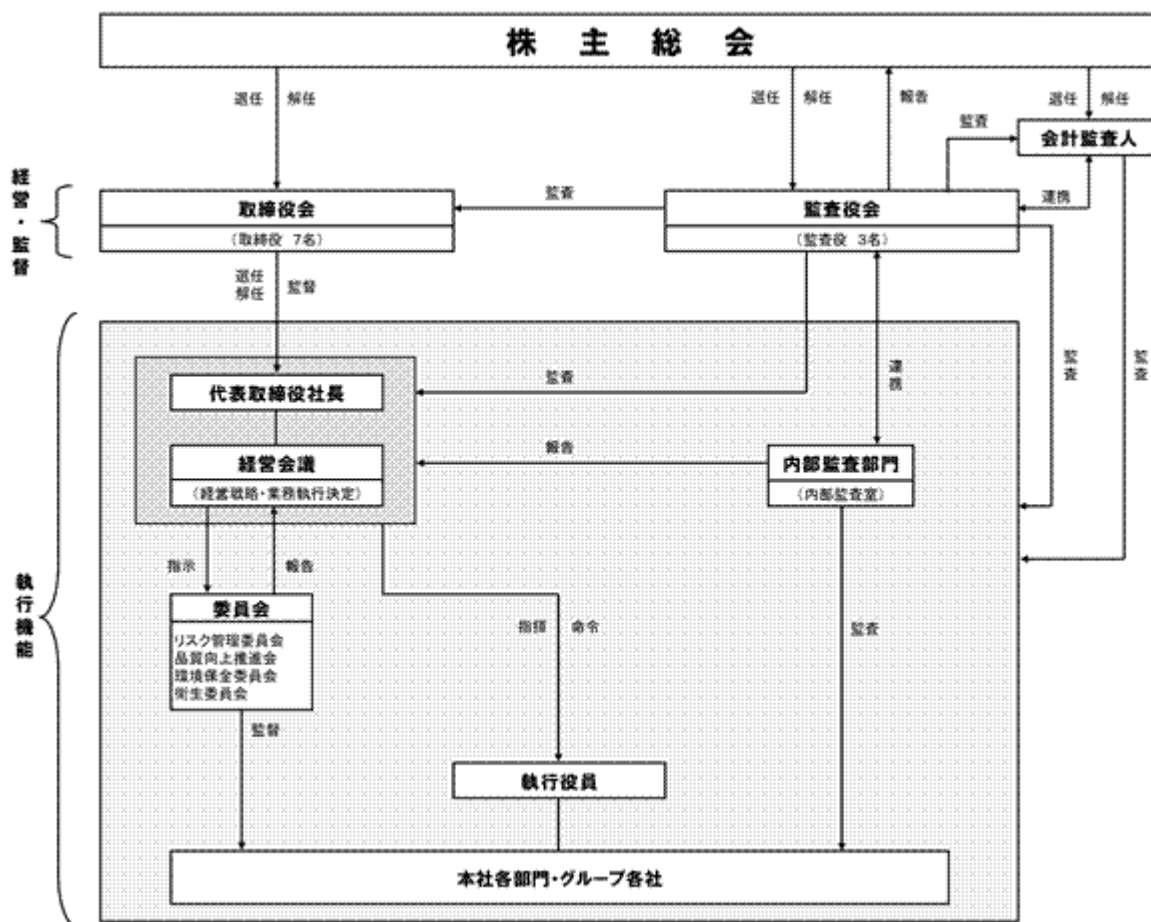
当社は監査役設置会社であり、迅速で正確な情報把握と意思決定を基本目標としており、取締役は7名（社外取締役0名）、監査役は3名（社外監査役2名）であります。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。又、社外監査役を含む監査役によるチェック体制は客観的・中立的であり、経営の監視機能として十分に機能していると考えております。取締役会における代表取締役への監視機能も十分機能していると考え、当社は社外取締役を選任しておりません。又、社外役員の専従スタッフはありません。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制及びコンプライアンスについては、当社をはじめグループ各社の危機管理体制強化を目的としたリスクの未然防止と発生時の影響最小化に向けた活動推進組織として、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を創設し、その下部組織として内部統制分科会とコンプライアンス分科会を設置しております。内部統制分科会は財務報告に係る内部統制の運営及び体制強化を図っております。一方コンプライアンス分科会はコンプライアンスにおいて「法令違反の疑いがある行為」が発生しないように努めるとともに、仮に問題が発生した場合でも、適切に対処される体制の構築が極めて重要であるとの認識のもと、上位リスク管理委員会と協同しその機能の強化を図っており、併せて設置した社内通報制度を管轄しております。リスク管理委員会はこれらの分科会を統括し、関係会社も含めた内部統制、コンプライアンスに関する全社的なリスクの監視及び対応を行っております。監査役は、独立した立場で取締役会並びにその他必要な会議等に出席し、取締役の職務の執行及びコンプライアンス等の監視を行っております。内部監査室はコンプライアンス、内部統制の有効性、リスク管理等について、各部門、連結子会社等の業務監査を定期的に行っております。又、法律上の判断が必要な際には、随時当社顧問弁護士へ確認をし、経営に法律的なコントロールが働くようにしております。

八．コーポレート・ガバナンスの体制図



内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査については内部監査室の3名が担当しており、各部門、複数部門にわたる重要な業務並びに子会社の業務監査を行っております。
- ・ 監査役監査は常勤監査役2名及び監査役1名により、取締役会の出席のほか重要な会議に必要なに応じて出席し、取締役の職務の執行を監視しております。又、必要に応じて内部監査室と連携して業務監査を行い、会計監査に関しては会計監査人からの報告を受ける等情報を交換し経営の監視に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	向川 政序	新日本有限責任監査法人
	米村 仁志	
	成田 礼子	

- ・ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・ 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- ・ 当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 5名

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外監査役である中岡俊啓氏及び森山秀夫氏と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。(社外取締役はありません。)
- ・社外監査役を含む監査役によるチェック体制は客觀的・中立的であり、経営の監視機能として十分に機能していると考えております。取締役会における代表取締役への監視機能も十分機能していると考え、当社は社外取締役を選任していません。
- ・社外監査役の選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、経営に関する専門的な知見を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任してあります。
- ・当社は社外監査役である中岡俊啓氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	212,570	182,970	29,600	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,200	10,200	-	-	1
社外監査役	16,650	16,650	-	-	3

(注) 1. 個別の役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がおりませんので記載を省略しております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第49期定時株主総会において年額230,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第49期定時株主総会において年額30,000千円と決議いただいております。
5. 上記の報酬には、以下のものが含まれております。
 - ・当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額(取締役6名に対し29,600千円)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は役位に応じて定められた基準を基に業務執行の状況及び貢献度等を勘案した基本報酬と業績評価に基づいた業績連動報酬の二つをもって支給を決定する方針としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 64,114千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	38,451	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	21,427	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	2,484	取引関係等維持のため
第一生命保険株式会社	14	1,757	取引関係等維持のため

（注）株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命保険株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する全銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	36,995	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	22,989	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	2,430	取引関係等維持のため
第一生命保険株式会社	14	1,600	取引関係等維持のため

（注）株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命保険株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する全銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,619	600	46,500	10,400
連結子会社	1,300	-	1,300	-
計	48,919	600	47,800	10,400

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED, HARADA Asia-Pacific Ltd., GIS JEVDAX PTE LTD., 大連原田工業有限公司, HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額65,590千円、非監査業務に基づく報酬として総額7,445千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED, HARADA Asia-Pacific Ltd., GIS JEVDAX PTE LTD., 大連原田工業有限公司, HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額58,031千円、非監査業務に基づく報酬として総額7,281千円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務並びに事業譲受けに伴う財務調査を委託し対価を支払っております。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第55期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925,475	4,104,438
受取手形及び売掛金	3,497,677	4,460,515
商品及び製品	2,782,727	2,384,970
仕掛品	322,472	471,829
原材料及び貯蔵品	1,615,158	1,833,483
繰延税金資産	622,052	702,059
その他	351,543	416,458
貸倒引当金	13,681	12,198
流動資産合計	14,103,425	14,361,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,734,284	4,754,528
減価償却累計額	3,346,070	3,386,371
建物及び構築物(純額)	² 1,388,214	² 1,368,156
機械装置及び運搬具	2,446,460	2,322,735
減価償却累計額	1,943,527	1,886,190
機械装置及び運搬具(純額)	502,932	436,544
土地	² 821,888	² 891,034
その他	5,469,589	5,482,284
減価償却累計額	4,996,224	4,975,241
その他(純額)	473,364	507,043
有形固定資産合計	3,186,400	3,202,779
無形固定資産	356,668	306,027
投資その他の資産		
長期貸付金	252,405	252,405
繰延税金資産	231,178	677,404
その他	¹ 633,635	¹ 666,377
貸倒引当金	4,405	2,405
投資その他の資産合計	1,112,814	1,593,782
固定資産合計	4,655,883	5,102,589
資産合計	18,759,308	19,464,145

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,561	1,829,469
短期借入金	² 3,642,635	² 4,811,016
1年内返済予定の長期借入金	² 3,000,000	-
賞与引当金	236,271	248,606
役員賞与引当金	31,125	29,600
その他	1,211,428	1,091,492
流動負債合計	10,072,021	8,010,183
固定負債		
長期借入金	-	² 2,000,000
退職給付引当金	606,803	563,919
その他	763,083	796,386
固定負債合計	1,369,886	3,360,306
負債合計	11,441,907	11,370,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	5,614,503	6,685,368
自己株式	1,233	1,398
株主資本合計	9,492,433	10,563,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,363	3,365
為替換算調整勘定	2,171,669	2,466,111
その他の包括利益累計額合計	2,175,032	2,469,477
純資産合計	7,317,400	8,093,655
負債純資産合計	18,759,308	19,464,145

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	21,460,267	21,727,656
売上原価	¹ 15,067,363	¹ 15,752,066
売上総利益	6,392,904	5,975,589
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,909,839	^{2, 3} 4,905,499
営業利益	1,483,064	1,070,090
営業外収益		
受取利息	11,230	10,764
固定資産賃貸料	11,439	9,619
作業くず売却益	19,823	17,519
保険転換益	14,911	-
その他	26,580	23,221
営業外収益合計	83,986	61,125
営業外費用		
支払利息	110,567	89,071
その他	124,717	21,009
営業外費用合計	235,284	110,081
経常利益	1,331,766	1,021,134
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 381	⁴ 71,889
貸倒引当金戻入額	2,419	-
特別利益合計	2,801	71,889
特別損失		
投資有価証券評価損	45,054	-
減損損失	⁵ 8,174	⁵ 15,503
固定資産除却損	8,768	21,936
保険解約損	-	31,986
本社移転費用	-	31,944
事業構造改善費用	⁶ 324,402	-
その他	32,889	1,185
特別損失合計	419,289	102,556
税金等調整前当期純利益	915,278	990,467
法人税、住民税及び事業税	450,220	299,667
法人税等調整額	382,510	543,228
法人税等合計	67,710	243,561
少数株主損益調整前当期純利益	847,567	1,234,029
少数株主利益	-	-
当期純利益	847,567	1,234,029

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	847,567	1,234,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,077	2
為替換算調整勘定	529,336	294,442
その他の包括利益合計	554,414	294,445
包括利益	293,153	939,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	293,153	939,583
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,019,181	2,019,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
当期首残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
当期首残高	4,875,714	5,614,503
当期変動額		
剰余金の配当	108,778	163,164
当期純利益	847,567	1,234,029
当期変動額合計	738,789	1,070,864
当期末残高	5,614,503	6,685,368
自己株式		
当期首残高	1,169	1,233
当期変動額		
自己株式の取得	64	164
当期変動額合計	64	164
当期末残高	1,233	1,398
株主資本合計		
当期首残高	8,753,708	9,492,433
当期変動額		
剰余金の配当	108,778	163,164
当期純利益	847,567	1,234,029
自己株式の取得	64	164
当期変動額合計	738,724	1,070,699
当期末残高	9,492,433	10,563,132

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,714	3,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,077	2
当期変動額合計	25,077	2
当期末残高	3,363	3,365
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,642,332	2,171,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529,336	294,442
当期変動額合計	529,336	294,442
当期末残高	2,171,669	2,466,111
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,620,618	2,175,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554,414	294,445
当期変動額合計	554,414	294,445
当期末残高	2,175,032	2,469,477
純資産合計		
当期首残高	7,133,089	7,317,400
当期変動額		
剰余金の配当	108,778	163,164
当期純利益	847,567	1,234,029
自己株式の取得	64	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554,414	294,445
当期変動額合計	184,310	776,254
当期末残高	7,317,400	8,093,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915,278	990,467
減価償却費	567,474	541,145
有形固定資産売却損益（は益）	159	70,704
支払利息	110,567	89,071
売上債権の増減額（は増加）	151,233	1,035,095
たな卸資産の増減額（は増加）	862,545	148,525
仕入債務の増減額（は減少）	242,938	2,444
事業構造改善費用	324,402	-
その他	197,502	116,088
小計	1,647,012	484,891
利息の支払額	112,708	88,305
法人税等の支払額	224,553	560,836
事業構造改善費用の支払額	313,661	-
その他の支出	1,292	-
その他の収入	24,590	14,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,386	149,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	480,770	395,980
定期預金の払戻による収入	480,761	395,976
有形固定資産の取得による支出	395,648	537,074
有形固定資産の売却による収入	14,225	99,338
敷金の差入による支出	764	67,131
その他	29,766	96,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,964	601,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,848,112	8,872,258
短期借入金の返済による支出	10,358,152	7,659,401
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	-	3,000,000
配当金の支払額	108,322	163,130
その他	28,775	25,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647,137	24,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	209,793	93,520
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,249,508	820,518
現金及び現金同等物の期首残高	5,777,155	4,527,646
現金及び現金同等物の期末残高	4,527,646	3,707,128

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

HARADA ANTENNAS LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

HARADA ANTENNAS LIMITED

(2) 持分法を適用していない関連会社（METALTRONIC,C.A.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTD.の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTD.については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部の在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額等）及び年金資産に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払法人税等」は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払法人税等」に表示していた335,165千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」及び「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた88,568千円、「支払手数料」に表示していた29,499千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた49,832千円は、「減損損失」8,174千円、「固定資産除却損」8,768千円、「その他」32,889千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた197,662千円は、「有形固定資産売却損益」159千円、「その他」197,502千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」及び「敷金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16,305千円は「有形固定資産の売却による収入」14,225千円、「敷金の差入による支出」764千円、「その他」29,766千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	3,654千円	3,391千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	630,910千円	574,628千円
土地	310,576	295,228
計	941,487	869,856

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,434,760千円	4,605,541千円
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	-
長期借入金	-	2,000,000
計	6,434,760	6,605,541

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	185,513千円	234,673千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造運賃	606,072千円	637,761千円
給料	1,362,421	1,345,394
賞与引当金繰入額	114,290	112,378
役員賞与引当金繰入額	31,125	29,600
研究開発費	919,453	925,763
退職給付費用	115,508	109,704

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	919,453千円	925,763千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 主に寮の売却によるものであります。

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区）、原田通信（株）新潟工場（新潟県長岡市）・岩手駐在（岩手県一関市）、原田商事（株）（東京都品川区）、大連原田工業有限公司（中国遼寧省大連市）、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.（米国ミシガン州）	建物及び構築物	356
		機械装置及び運搬具	5,630
		土地	84
		その他	2,102

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,174千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区）、原田通信（株）新潟工場（新潟県長岡市）・岩手駐在（岩手県一関市）、大連原田工業有限公司（中国遼寧省大連市）、HADARA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.（メキシコ・ケレタロ州）	建物及び構築物	7,321
		機械装置及び運搬具	5,329
		土地	1,684
		その他	1,168

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,503千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

6 事業構造改善費用は、国内生産機能の再編に基づく、当社連結子会社である原田通信株式会社における早期退職優遇制度の実施及び岩手工場の生産・管理機能等の新潟工場への統合に伴い発生した費用であり、その内容は次のとおりであります。

	第54期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第55期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別退職金等	259,549千円	- 千円
設備移転・解体工事費用等	35,404	-
その他	29,448	-
計	324,402	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	104千円
組替調整額	-
税効果調整前	104
税効果額	102
その他有価証券評価差額金	2
為替換算調整勘定:	
当期発生額	294,442
その他の包括利益合計	294,445

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式(注)	2,362	377	-	2,739
合計	2,362	377	-	2,739

(注) 普通株式の自己株式数の増加377株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	108,778	5.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	163,164	利益剰余金	7.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式（注）	2,739	1,194	-	3,933
合計	2,739	1,194	-	3,933

（注）普通株式の自己株式数の増加1,194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,164	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,155	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	4,925,475千円	4,104,438千円
預入期間が3か月を超える定期預金	397,829	397,310
現金及び現金同等物	4,527,646	3,707,128

- (リース取引関係)
(借主側)
1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産

生産設備(機械装置及び運搬具)及び測定器(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	102,366	63,289	39,077
その他(工具、器具及び備品)	40,198	30,900	9,297
合計	142,565	94,190	48,375

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	102,366	80,071	22,295
その他(工具、器具及び備品)	24,528	21,686	2,842
合計	126,895	101,757	25,137

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	22,987	18,128
1年超	25,387	7,009
合計	48,375	25,137

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	30,373	22,804
減価償却費相当額	30,373	22,804

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	75,669	57,642
1年超	160,353	278,510
合計	236,023	336,152

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。又、デリバティブ取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。又、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,925,475	4,925,475	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,497,677	3,497,677	-
(3) 投資有価証券	64,119	64,119	-
資産計	8,487,273	8,487,273	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,950,561	1,950,561	-
(2) 短期借入金	3,642,635	3,642,635	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	3,012,149	12,149
負債計	8,593,196	8,605,346	12,149

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,104,438	4,104,438	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,460,515	4,460,515	-
(3) 投資有価証券	64,014	64,014	-
資産計	8,628,969	8,628,969	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,829,469	1,829,469	-
(2) 短期借入金	4,811,016	4,811,016	-
(3) 長期借入金	2,000,000	2,006,376	6,376
負債計	8,640,485	8,646,862	6,376

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,754	3,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,920,541	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,497,677	-	-	-
合計	8,418,219	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,099,490	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,460,515	-	-	-
合計	8,560,006	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の 長期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	2,000,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,484	1,742	741
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,484	1,742	741
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	61,635	110,576	48,940
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61,635	110,576	48,940
合計		64,119	112,318	48,198

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,430	1,742	687
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,430	1,742	687
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	61,584	65,521	3,936
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61,584	65,521	3,936
合計		64,014	67,264	3,249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損45,054千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社及び国内連結子会社は確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

又、提出会社及び一部の国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	144,741,649千円	140,751,796千円
年金財政計算上の給付債務の額	165,585,275千円	163,335,600千円
差引額	20,843,626千円	22,583,804千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.38%（平成22年3月分掛金拠出額）

当連結会計年度 1.03%（平成23年3月分掛金拠出額）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,754,634千円及び不足金829,170千円（前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高21,625,291千円及び剰余金781,665千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度34,330千円、当連結会計年度32,871千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (単位：千円)
イ. 退職給付債務	1,152,570	1,206,348
ロ. 年金資産	543,161	639,223
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	609,408	567,125
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,605	3,206
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	606,803	563,919
ヘ. 退職給付引当金	606,803	563,919

(注) 1. 提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 一部の海外連結子会社については退職給付債務の算定にあたり原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (単位：千円)
イ. 勤務費用等	265,238	209,053
ロ. 利息費用	1,756	1,782
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	21
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	266,995	210,856

(注) 1. 数理計算上の差異の費用処理額は、一部の海外連結子会社において生じたものであります。

2. 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出型年金制度への拠出額は、勤務費用等に含めております。

4. 原則法を採用する子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

予測単位積増方式による配分

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
7.4%	7.3%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	89,027千円	87,449千円
減価償却費	51,691	53,809
たな卸資産評価損	137,129	154,580
開発費仕掛計上	413,398	376,489
米国子会社支払利息	73,609	44,228
退職給付引当金	242,311	199,766
役員退職慰労引当金	282,137	245,086
投資有価証券評価損	39,426	34,448
減損損失	25,381	22,897
資産除去債務	12,829	26,005
繰越欠損金の税効果	1,003,308	878,056
その他	131,259	92,707
繰延税金資産小計	2,501,510	2,215,525
評価性引当額	1,497,659	698,531
繰延税金資産合計	1,003,851	1,516,993
繰延税金負債		
減価償却費	59,954	63,136
海外子会社留保利益	75,610	49,309
資産除去債務に対応する除去費用	8,496	20,787
その他	6,559	4,295
繰延税金負債合計	150,620	137,529
繰延税金資産の純額	853,230	1,379,464

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	622,052千円	702,059千円
固定資産 - 繰延税金資産	231,178	677,404
流動負債 - その他	-	-
固定負債 - その他	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	25.4	71.1
海外子会社の留保利益に係る税効果	-	2.7
海外子会社との実効税率差異	16.8	7.2
海外子会社所在地の税制に基づくもの	1.4	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.1	7.1
その他	10.4	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4	24.6

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は70,285千円減少し、法人税等調整額が70,302千円、その他有価証券評価差額金が16千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.及び大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDが販売を担当しております。又、原田通信株式会社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITEDが各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千
 円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,625,632	3,420,784	7,154,088	1,259,761	21,460,267	-	21,460,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	819,836	7,447,880	46,086	27,567	8,341,370	8,341,370	-
計	10,445,468	10,868,664	7,200,174	1,287,329	29,801,638	8,341,370	21,460,267
セグメント利益	606,958	576,559	295,662	21,366	1,500,546	17,482	1,483,064
セグメント資産	14,671,923	5,821,367	3,827,316	1,050,084	25,370,692	6,611,384	18,759,308
その他の項目							
減価償却費	189,664	223,042	130,883	23,883	567,474	-	567,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,734	202,451	56,708	8,097	502,992	-	502,992

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 17,482千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 6,611,384千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千
 円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,598,567	3,829,065	6,672,390	1,627,632	21,727,656	-	21,727,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	700,552	7,132,615	64,795	23,458	7,921,423	7,921,423	-
計	10,299,119	10,961,680	6,737,186	1,651,091	29,649,079	7,921,423	21,727,656
セグメント利益	582,977	27,897	338,385	48,824	998,085	72,004	1,070,090
セグメント資産	15,327,618	6,339,893	4,391,821	1,061,689	27,121,022	7,656,877	19,464,145
その他の項目							
減価償却費	221,531	186,664	110,143	22,805	541,145	-	541,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341,414	172,403	112,116	10,717	636,652	-	636,652

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額72,004千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 7,656,877千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千
円）

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	20,904,238	524,192	31,835	21,460,267

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千
円）

日本	米国	アジア	その他	合計
9,734,597	6,299,567	3,268,836	2,157,265	21,460,267

(2) 有形固定資産

（単位：千
円）

日本	中国	メキシコ	その他	合計
1,809,715	536,258	439,143	401,282	3,186,400

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ford Motor Company	3,264,271	北中米
富士通テン株式会社	2,164,515	日本

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	21,108,681	615,694	3,279	21,727,656

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	アジア	その他	合計
9,598,567	5,980,901	3,710,292	2,437,894	21,727,656

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	メキシコ	その他	合計
1,902,972	487,148	434,464	378,194	3,202,779

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ford Motor Company	3,162,230	北中米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	7,947	83	143	-	8,174

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	9,562	924	5,015	-	15,503

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	291,000	資産管理等	(被所有) 直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	-	長期貸付金	250,000

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	291,000	資産管理等	(被所有) 直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	-	長期貸付金	250,000

- (注) 1. 株式会社エスジェーエスは、「その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）」、「主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）」にも該当して
 おります。
2. 株式会社エスジェーエスは、当社代表取締役会長 原田修一及び当社代表取締役社長 原田章二並びにその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	336円35銭	372円05銭
1株当たり当期純利益金額	38円96銭	56円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	847,567	1,234,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	847,567	1,234,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,754

(重要な後発事象)

当社は、平成24年2月22日に、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結し、平成24年4月1日付けで事業を譲り受けております。なお、各会社の株式及び出資持分の取得状況については1.(6)に記載のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD., ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.,
上海日安電子有限公司、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.,
NACデベロップメントコーポレーション

事業譲受けの相手先企業の名称：日本アンテナ株式会社

事業の内容：自動車用アンテナの製造販売及びこれに付帯する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く環境及び事業戦略を見据えた中、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外販売拠点(米国、英国)、研究開発設備を有する上海の生産拠点及びフィリピンの生産拠点等を譲り受けることにより当社グループの企業価値向上に繋がると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得、出資持分取得及び事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD. (株式取得日 平成24年4月2日 議決権比率 100%)

ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. (株式取得日 平成24年4月2日 議決権比率 100%)

上海日安電子有限公司 (出資持分の取得日 平成24年4月28日 持分出資比率 100%)

ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. (株式取得日 平成24年5月25日 議決権比率 100%)

NACデベロップメントコーポレーション(株式取得日 平成24年5月25日 議決権比率 40%)

2. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 2,710百万円(概算)

取得の対価は未確定であり暫定的な金額であります。取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)は現時点では確定しておりません。なお、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業及び同社の海外子会社株式等の取得金額を含みます。また、譲受け価額は事業譲受け期日の前日である平成24年3月31日の資産及び負債の状況に応じて調整することとなっております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,642,635	4,811,016	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,201	15,747	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,000,000	1.3	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,053	36,678	2.4	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,704,889	6,863,442	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については、「平均利率」の計算に含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	2,000,000	-	-
リース債務	14,776	12,289	6,281	2,544

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,757,989	10,130,467	15,803,230	21,727,656
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	81,108	335,728	710,938	990,467
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	26,895	270,916	484,526	1,234,029
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.24	12.45	22.27	56.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.24	13.69	9.82	34.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,109,959	2,264,174
受取手形	65,500	65,744
売掛金	1,958,274	2,671,039
商品及び製品	946,732	668,608
原材料及び貯蔵品	144,906	171,863
前払費用	20,975	27,106
繰延税金資産	579,000	536,154
未収入金	² 976,666	² 1,864,658
その他	425,588	188,203
貸倒引当金	79,875	86,237
流動資産合計	8,147,729	8,371,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,573,763	1,627,953
減価償却累計額	888,511	905,073
建物(純額)	¹ 685,252	¹ 722,879
構築物	79,446	78,560
減価償却累計額	76,707	76,396
構築物(純額)	2,738	2,163
機械及び装置	35,226	40,752
減価償却累計額	24,365	27,069
機械及び装置(純額)	10,861	13,682
車両運搬具	24,949	27,843
減価償却累計額	18,188	22,051
車両運搬具(純額)	6,761	5,792
工具、器具及び備品	1,093,881	1,110,108
減価償却累計額	1,041,841	1,054,033
工具、器具及び備品(純額)	52,040	56,074
土地	¹ 491,752	¹ 566,695
リース資産	9,540	21,836
減価償却累計額	3,936	8,034
リース資産(純額)	5,603	13,801
建設仮勘定	-	13,088
有形固定資産合計	1,255,010	1,394,178
無形固定資産		
特許権	20,484	-
ソフトウェア	77,678	52,595
その他	2,036	2,036
無形固定資産合計	100,198	54,632

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,219	64,114
関係会社株式	1,699,561	1,699,561
関係会社出資金	2,193,426	2,193,426
長期貸付金	2,405	2,405
関係会社長期貸付金	2,968,460	3,366,933
長期前払費用	25	-
繰延税金資産	271,632	235,614
保険積立金	404,347	375,681
その他	35,038	100,951
貸倒引当金	900,728	829,258
投資評価引当金	87,827	87,827
投資その他の資産合計	6,650,561	7,121,603
固定資産合計	8,005,770	8,570,414
資産合計	16,153,499	16,941,729
負債の部		
流動負債		
支払手形	903,860	1,109,150
買掛金	2 1,139,831	2 1,424,192
短期借入金	1 2,944,660	1 4,133,501
1年内返済予定の長期借入金	1 3,000,000	-
リース債務	22,142	14,066
未払金	228,719	253,668
未払費用	63,674	83,467
未払法人税等	288,636	41,733
預り金	10,509	11,042
賞与引当金	167,970	172,478
役員賞与引当金	31,125	29,600
その他	48,350	44,080
流動負債合計	8,849,479	7,316,980
固定負債		
長期借入金	-	1 2,000,000
リース債務	34,114	31,430
長期未払金	694,635	688,939
退職給付引当金	229,440	212,036
資産除去債務	29,354	70,729
固定負債合計	987,544	3,003,135
負債合計	9,837,024	10,320,115

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,227,409	1,532,715
利益剰余金合計	2,441,909	2,747,215
自己株式	1,233	1,398
株主資本合計	6,319,838	6,624,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,363	3,365
評価・換算差額等合計	3,363	3,365
純資産合計	6,316,475	6,621,614
負債純資産合計	16,153,499	16,941,729

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	10,332,789	10,299,119
売上原価		
製品期首たな卸高	683,793	946,732
合併による製品受入高	57,338	-
当期製品製造原価	1 7,255,758	1 6,757,952
合計	7,996,889	7,704,684
他勘定振替高	2 18,422	2 5,392
製品期末たな卸高	946,732	668,608
売上原価合計	5 7,031,735	5 7,030,683
売上総利益	3,301,054	3,268,436
販売費及び一般管理費	3, 4 2,804,495	3, 4 2,823,282
営業利益	496,559	445,154
営業外収益		
受取利息	1 48,265	1 44,288
受取配当金	1 167,873	1 246,444
その他	65,733	59,735
営業外収益合計	281,872	350,467
営業外費用		
支払利息	92,902	78,239
為替差損	79,280	-
その他	30,482	12,867
営業外費用合計	202,664	91,106
経常利益	575,766	704,514
特別利益		
固定資産売却益	6 216	6 70,527
貸倒引当金戻入額	7 185,465	7 64,953
特別利益合計	185,682	135,480
特別損失		
投資有価証券評価損	45,054	-
固定資産除却損	367	17,872
保険解約損	-	31,986
本社移転費用	-	31,944
災害による損失	8 19,906	-
事業構造改善費用	9 36,012	-
その他	15,866	7,870
特別損失合計	117,206	89,672
税引前当期純利益	644,241	750,322
法人税、住民税及び事業税	308,930	202,885
法人税等調整額	341,726	78,967
法人税等合計	32,796	281,852
当期純利益	677,038	468,470

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		第55期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		624,972	8.6	690,256	10.2
労務費		437,301	6.0	423,455	6.3
経費	1	403,362	5.6	537,055	7.9
製品仕入高	2	5,772,419	79.6	4,987,498	73.8
有償支給材料価格差額	3	17,702	0.2	119,685	1.8
当期総製造費用		7,255,758	100.0	6,757,952	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		7,255,758		6,757,952	
差引：期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		7,255,758		6,757,952	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際単純総合原価計算を採用しております。又、一部（有償試作品）については、個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	外注加工費(千円)	91,603
試作材料費(千円)	99,993	73,660
業務委託費(千円)	97,572	253,794
減価償却費(千円)	20,777	28,916

- 製品仕入高は外注先からの購入製品であります。当社仕様となっておりますので、製造原価明細書に表示しております。
- 有償支給材料価格差額は、社内予定価額と実際購入価額との差額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,019,181	2,019,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計		
当期首残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	214,500	214,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,600,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	59,149	1,227,409
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
剰余金の配当	108,778	163,164
当期純利益	677,038	468,470
当期変動額合計	1,168,259	305,306
当期末残高	1,227,409	1,532,715
利益剰余金合計		
当期首残高	1,873,649	2,441,909
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	108,778	163,164
当期純利益	677,038	468,470
当期変動額合計	568,259	305,306
当期末残高	2,441,909	2,747,215

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,169	1,233
当期変動額		
自己株式の取得	64	164
当期変動額合計	64	164
当期末残高	1,233	1,398
株主資本合計		
当期首残高	5,751,642	6,319,838
当期変動額		
剰余金の配当	108,778	163,164
当期純利益	677,038	468,470
自己株式の取得	64	164
当期変動額合計	568,195	305,141
当期末残高	6,319,838	6,624,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,714	3,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,077	2
当期変動額合計	25,077	2
当期末残高	3,363	3,365
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,714	3,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,077	2
当期変動額合計	25,077	2
当期末残高	3,363	3,365
純資産合計		
当期首残高	5,773,357	6,316,475
当期変動額		
剰余金の配当	108,778	163,164
当期純利益	677,038	468,470
自己株式の取得	64	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,077	2
当期変動額合計	543,117	305,138
当期末残高	6,316,475	6,621,614

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

財政状態の悪化した会社の投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた412,520千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託料」に表示していた29,594千円は「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた29,499千円は「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた216千円は、「固定資産売却益」216千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた16,233千円は、「固定資産除却損」367千円、「その他」15,866千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	第54期 (平成23年3月31日)	第55期 (平成24年3月31日)
建物	630,910千円	574,628千円
土地	310,576	295,228
計	941,487	869,856

担保付債務は、次のとおりであります。

	第54期 (平成23年3月31日)	第55期 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,736,785千円	3,928,026千円
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	-
長期借入金	-	2,000,000
計	5,736,785	5,928,026

(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務の一部(極度額4,045,000千円)が、その対象となっております。

2 関係会社に対する主な資産・負債

	第54期 (平成23年3月31日)	第55期 (平成24年3月31日)
未収入金	872,466千円	1,803,213千円
買掛金	780,917	954,202

3 保証債務

関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。

	第54期 (平成23年3月31日)	第55期 (平成24年3月31日)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	415,750千円	410,950千円
大連原田工業有限公司	457,325	452,045
GIS JEVDAX PTE LTD.	250,000	250,000
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	19,249	26,638
計	1,142,324	1,139,633

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
仕入高	7,004,795千円	5,900,916千円
受取利息	46,637	43,289
受取配当金	166,075	244,425

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
固定資産	381千円	-千円
販売費及び一般管理費	4,590	5,392
特別損失	13,450	-

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度77%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造運搬費	256,673千円	249,029千円
役員報酬	196,417	209,820
給料	617,373	628,139
賞与引当金繰入額	91,326	91,567
役員賞与引当金繰入額	31,125	29,600
退職給付費用	77,454	81,240
減価償却費	16,139	25,321
研究開発費	854,801	812,718
(うち減価償却費)	(139,405)	(118,832)

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	854,801千円	812,718千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	52,145千円	50,600千円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

第54期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

第55期(自平成23年4月1日 至平成23年3月31日)

主に寮の売却によるものであります。

7 特別利益の貸倒引当金戻入額のうち関係会社に係るものは次のとおりであります。

第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第55期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
184,862千円	64,953千円

8 災害による損失は東日本大震災に係るものであり、主なものは次のとおりであります。

第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第55期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損失 13,450千円	- 千円

9 事業構造改善費用は、国内生産機能の再編に基づく、当社連結子会社である原田通信株式会社における岩手工場の生産・管理機能等の新潟工場への統合に伴い発生した費用であり、その内容は次のとおりであります。

第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第55期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
設備移転・解体工事費用等 29,938千円	- 千円
その他 6,074	-
計 36,012	-

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,362	377	-	2,739
合計	2,362	377	-	2,739

(注) 普通株式の自己株式数の増加377株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第55期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,739	1,194	-	3,933
合計	2,739	1,194	-	3,933

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

測定器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第54期(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	32,485	24,756	7,729
車両運搬具	4,938	3,621	1,316
合計	37,423	28,377	9,046

(単位：千円)

	第55期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16,815	14,375	2,439
車両運搬具	4,938	4,608	329
合計	21,753	18,984	2,769

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	第54期 (平成23年3月31日)	第55期 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,027	2,769
1年超	3,019	-
合計	9,046	2,769

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,064	5,843
減価償却費相当額	10,064	5,843

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第54期 (平成23年3月31日)	第55期 (平成24年3月31日)
1年内	20,609	6,744
1年超	6,869	-
合計	27,479	6,744

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表上額は関係会社株式1,699,561千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,699,561千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第54期 (平成23年3月31日)	第55期 (平成24年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	52,411千円	62,490千円
開発費仕掛計上	413,398	376,489
賞与引当金	68,363	65,541
その他	48,263	34,519
繰延税金資産小計	582,437	539,041
評価性引当額	3,436	2,886
繰延税金資産合計	579,000	536,154
固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	39,426	34,448
関係会社株式評価損	1,396,903	1,221,861
貸倒引当金	395,669	323,029
投資評価引当金	35,745	31,266
退職給付引当金	93,382	76,982
役員退職慰労引当金	282,137	245,086
その他	17,077	30,645
繰延税金資産小計	2,260,342	1,963,320
評価性引当額	1,979,993	1,706,801
繰延税金資産合計	280,348	256,518
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	219	116
資産除去債務に対応する除去費用	8,496	20,787
繰延税金負債合計	8,716	20,904
繰延税金資産の純額	271,632	235,614

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第54期 (平成23年3月31日)	第55期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	46.6	3.8
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0	12.6
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	9.4
その他	1.3	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	37.6

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は70,285千円減少し、法人税等調整額が70,302千円、その他有価証券評価差額金が16千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第55期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	290円34銭	304円39銭
1株当たり当期純利益金額	31円12銭	21円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第54期 (平成23年3月31日)	第55期 (平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	677,038	468,470
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	677,038	468,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,754

(重要な後発事象)

当社は、平成24年2月22日に、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結し、平成24年4月1日付けで事業を譲り受けております。その詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社りそなホールディングス	97,100	36,995
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	22,989
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	2,430
		第一生命保険株式会社	14	1,600
		株式会社自動車部品会館	2,000	100
		計	172,914	64,114

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,573,763	117,525	63,335 (7,204)	1,627,953	905,073	60,158	722,879
構築物	79,446	571	1,457 (117)	78,560	76,396	740	2,163
機械及び装置	35,226	5,525	-	40,752	27,069	2,704	13,682
車両運搬具	24,949	2,907	13 (13)	27,843	22,051	3,862	5,792
工具、器具及び備品	1,093,881	51,368	35,141 (492)	1,110,108	1,054,033	45,787	56,074
土地	491,752	90,290	15,347	566,695	-	-	566,695
リース資産	9,540	12,296	-	21,836	8,034	4,097	13,801
建設仮勘定	-	253,713	240,625	13,088	-	-	13,088
有形固定資産計	3,308,560	534,197	355,920 (7,827)	3,486,837	2,092,659	117,351	1,394,178
無形固定資産							
特許権	327,745	-	327,745	-	-	20,484	-
ソフトウェア	174,528	10,169	5,019 (43)	179,679	127,083	35,209	52,595
その他	2,036	-	-	2,036	-	-	2,036
無形固定資産計	504,310	10,169	332,764 (43)	181,715	127,083	55,693	54,632
長期前払費用	300	-	300	-	-	25	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建設仮勘定の増加額の主なものは、土地の取得90,290千円及び本社移転による建物の増加73,467千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	980,603	715	335	65,488	915,496
投資評価引当金	87,827	-	-	-	87,827
賞与引当金	167,970	172,478	167,970	-	172,478
役員賞与引当金	31,125	29,600	31,125	-	29,600

(注) 貸倒引当金の減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額535千円及び子会社の投資価値の回復による戻入額64,953千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	653
預金	
当座預金	1,862,045
普通預金	51,475
定期預金	350,000
小計	2,263,521
合計	2,264,174

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンヨー	26,798
トヨタ自動車株式会社	20,900
株式会社デンソー東京	12,762
パワーアップジャパン株式会社	1,943
株式会社朝日電機製作所	1,155
その他	2,184
合計	65,744

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	22,080
5月	25,804
6月	4,457
7月	8,941
8月	4,460
合計	65,744

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通テン株式会社	694,991
マツダ株式会社	308,740
日産自動車株式会社	298,737
株式会社ウィルコム	239,221
三菱自動車工業株式会社	155,219
その他	974,127
合計	2,671,039

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,958,274	10,779,048	10,066,283	2,671,039	79.0	78.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
アンテナ関連製品	668,608
合計	668,608

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
生産用部材	165,377
開発試作材料その他	6,485
合計	171,863

6) 未収入金

区分	金額(千円)
原材料有償支給代金	1,767,706
売上債権譲渡代金	30,714
消費税等還付	24,312
その他	41,924
合計	1,864,658

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
台湾原田投資股?有限公司	838,734
原田通信株式会社	505,849
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	325,008
HARADA Asia-Pacific Ltd.	29,400
その他	570
合計	1,699,561

8) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
大連原田工業有限公司	1,775,426
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	417,999
合計	2,193,426

9) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	1,191,755
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	1,047,922
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	462,326
原田通信株式会社	253,980
大連原田工業有限公司	246,570
HARADA Asia-Pacific Ltd.	164,380
合計	3,366,933

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒロセ電機株式会社	225,370
藤倉商事株式会社	117,540
株式会社日本理化工業所	58,150
S M K 株式会社	53,930
名東電産株式会社	52,910
その他	601,250
合計	1,109,150

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	292,940
5月	277,340
6月	277,160
7月	261,710
合計	1,109,150

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
原田通信株式会社	565,256
大連原田工業有限公司	239,516
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	149,382
ヒロセ電機株式会社	81,259
藤倉商事株式会社	44,365
その他	344,411
合計	1,424,192

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	2,133,095
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,019,162
株式会社みずほ銀行	775,768
三菱UFJ信託銀行株式会社	123,285
株式会社三井住友銀行	82,190
合計	4,133,501

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,000,000
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
合計	2,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.harada.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 平成24年6月29日付けで、株主名簿管理人を次のとおり変更いたします。なお、特別口座の口座管理機関については、変更はありません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱東京UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業譲受けに関する基本合意書締結）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年2月22日関東財務局長に提出

平成23年12月9日提出の臨時報告書（事業譲受けに関する基本合意書締結）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

原田工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月22日に、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結し、平成24年4月1日付けで事業を譲り受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、原田工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、原田工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は事業年度の末日後、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得を行っている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月22日に、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結し、平成24年4月1日付けで事業を譲り受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。